

## わが国の起業活動の特徴

### —グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査より—

武蔵大学経済学部 教授

高橋 徳 行

#### 要 旨

起業、創業、ベンチャー、そして独立といった現象に注目が集まるようになったものの、起業活動や創業の実態は、依然として闇のなかにある。日本をはじめとして、先進国と呼ばれる国々も、「他の」目的で実施されている統計や調査を使って、「みかけ上の」起業活動や創業の実態を「推測」しているに過ぎない。

各国が、正確な起業活動の実態を把握できないなかで、その国際比較を行い、起業活動の国家経済に及ぼす影響を調査しようとするプロジェクトが、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター (Global Entrepreneurship Monitor : GEM) である。1997年に、米国バブソン大学と英国ロンドン大学の起業研究者たちが中心になって GEM が組織された。第 1 回調査は1999年から行われ、2006年で第 8 回目となる。

GEM の研究課題は大きく分けて三つある。第 1 は、起業活動の水準は国家によってどのくらい違うのか、第 2 は、起業活動は国家の経済成長にどのくらい影響するのか、そして第 3 は、各国の起業活動の違いを引き起こす要因は何かである。

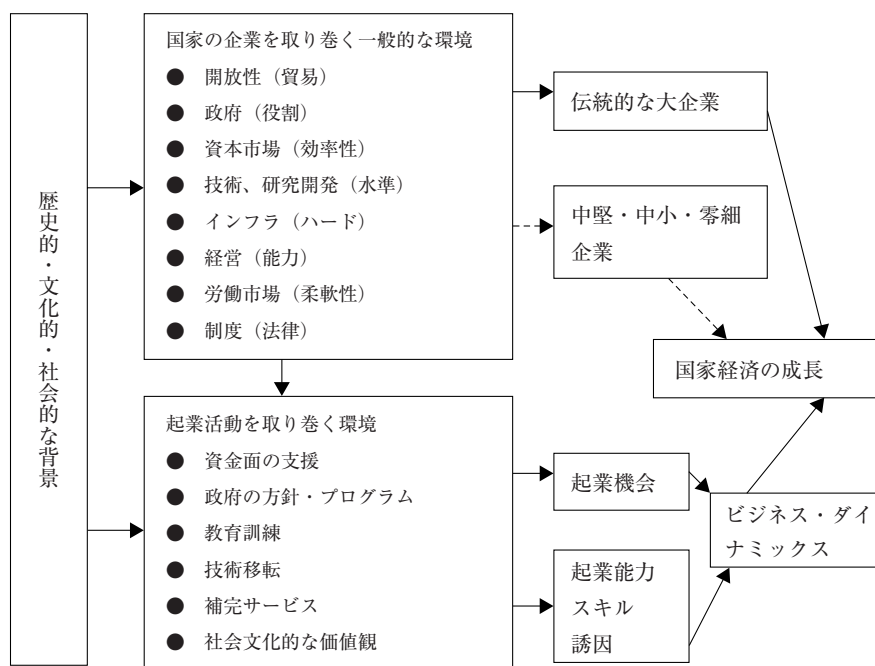
このような課題を明らかにするために、GEM は、調査参加国 (2006年は42カ国) で同一の起業活動の定義を採用し、1カ国あたり最低2,000人に対するインタビュー調査、当該分野への専門家へのアンケート調査、そしてマクロ経済関連のデータ整理などを実施し、起業活動の実態や国際比較に務めてきた。わが国では、日本チームとして、慶應義塾大学名誉教授・尚美学園大学教授の矢作恒雄と慶應義塾大学大学院教授の磯辺剛彦が第 1 回調査 (1999年) から参加し、筆者が第 5 回調査 (2003年) から参加した。

GEM 調査の研究成果は、大きく三つに分かれ、第 1 は調査全体のまとめ、第 2 は年ごとに行われるテーマ調査 (女性の起業活動など)、そして第 3 は国別のまとめである。

ここでは、GEM 調査の分析の枠組み、使用されるデータ、過去の調査の概要、主な指標に触れた後、わが国の起業活動の特徴について述べる。

ここに紹介したのは、膨大なデータから得られたエッセンスとはいえ、それでも、国内のデータからは得られないいくつかの新たな発見が含まれている。例えば、国際的にみて低水準にとどまっている起業活動の実態や、米国の多産多死型の起業活動と対比される日本の少産少死型の起業活動などである。

図-1 経済成長の因果関係



## 1 グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査の概要

### (1) 分析の枠組み

グローバル・アントレプレナーシップ・モニター (Global Entrepreneurship Monitor: GEM) の目的は、起業活動の水準は国家によってどのくらい違うのか、起業活動は国家の経済成長にどのくらい影響するのか、そして各国の起業活動の違いを引き起こす要因は何かを明らかにすることによって、起業研究者のアカデミックなニーズに応えるとともに、起業活動と国家の経済成長との関係を捉え、起業活動を活発にするような有効な政策のフレームワークをつくることにある。

このようなフレームワークがなければ、現在活動している起業家への支援と、将来多くの人材を起業家の道へと進めようとするインセンティブとの間に矛盾が生まれやすくなる。そこで、GEM は図-1 のようなモデルを構築した。これまで、

国家経済や産業の成長を説明するフレームワークとして、産業組織論の S-C-P モデル、つまり市場構造 (Structure) が企業行動 (Conduct) を規制し、その企業行動によって経済成果 (Performance) が導き出されるという因果関係モデルである。このフレームワークによると、国家を取り巻く一般的な環境 (制度や規則、資本市場の効率性、労働市場の流動性、国内市場の開放度など) が、企業や業界の活動 (研究開発や広告宣伝の程度) に影響し、その結果として国家の経済活動 (国内総生産や雇用) の水準が決定される。

しかし、このフレームワークの重大な欠点は、分析が静的なことである。既存の企業のどのような活動が、経済成果にどの程度関連するのかを理解できても、企業はいつも受身で行動しているわけではない。新しいプレイヤーが次々に誕生し、既存企業の環境に対する積極的な働きかけとあいまって、経済全体が動的に変化を遂げるのが、現実の姿により近い。

GEM が注目したのは、図-1 のモデルの下半

分であり、そこでの主要な変数は、国家経済の成長、ビジネスのダイナミズム、起業活動の機会や能力、そして起業活動を取り巻く国家特有の環境である。

国家経済の成長とは、国内総生産の成長や変化率、雇用の変化など、数多くのマクロ経済の指標を示している。ビジネスのダイナミズムは、新しい企業や事業が生まれ、消滅していくプロセスである。起業機会とは、新しい市場機会の存在や認知を指し、起業能力は、事業機会を発見し、それを実現するための仕組みを構築し、必要とされる経営資源を調達することである。そして、起業活動を取り巻く環境とは、起業家の育成を促進するような国家に特有の環境条件をいう。

ただし、図-1左端の歴史的、文化的、そして社会的な背景については、その重要性は認めながらも、GEM調査の主要な分析対象とは現在のところはなっていない。

## (2) 使用されるデータ

GEMでは、①18-64歳までの成人を対象とした「一般調査」(Adult Population Survey: APS)、②起業分野の専門家へのアンケート調査(50人程度)、そして③マクロ的な経済指標(国内総生産や失業率など)の3種類のデータを使って分析を行っている。このなかでもっとも重要な調査が「一般調査」である。ここでは、起業活動の程度、事業機会の存在、起業家的能力の有無に加えて、起業家に対する社会的評価など、平均的な国民の起業活動に対する意識も理解するように努めている。また、回答者の性別、年齢、所得、教育歴などの特性もデータ化している。

表-1は、調査参加国ごとの「一般調査」

(APS)の回答件数に加えて、国内総生産、18-64歳人口、そして総合起業活動指数(Total Entrepreneurial Activity: TEA)(後述)から推定された起業活動に従事する推定人口を示している。ここで着目したいのは、日本はGDPでは参加国の中で7.4%を占め、人口比でも2.9%であるが、起業活動人口ではわずか0.7%を占めるに過ぎないという事実である。将来の経済社会の担い手が現在の経済規模に比して不足していることが問題である。

表-2は、過去8回の一般調査の調査対象国と調査対象数である。

## (3) 過去の調査の概要

GEM調査の構想は、スイスのローザンヌにあるIMD(International Institute for Management Development)が毎年発表している「国際競争力ランキング」<sup>1</sup>を決定する時に使用される指標に、起業活動や創業活動に関するデータが含まれていないのはおかしいのではないかと議論するなかで生まれた<sup>2</sup>。その背景には、起業活動や創業活動は、一国の経済活動の水準を決定する上で重要な要因であるとの確信があったことは言うまでもない。

第1回調査の報告書(1999年)では、GEMにおける起業活動(Entrepreneurship)を次のように定義している。

Any attempt at new business or new venture creation, such as self-employment, a new business organization, or the expansion of an existing business, by an individual, a team of individuals, or an established business

<sup>1</sup> IMD内に1989年に設置されたWorld Competitive Centerが、経済活動の成果(Economic Performance)、政府の効率性(Government Efficiency)、ビジネスの効率性(Business Efficiency)、そしてインフラストラクチャーの状況(Infrastructure)の四つの視点から、各国の国際競争力を調査し、ランキング化して発表されているもの。ちなみに、日本のランキングは、2006年度は17位である。

<sup>2</sup> GEMを立ち上げたメンバーの1人である、米国Babson CollegeのBygrave教授へのパーソナルインタビュー(2007.1.12)

表ー1 2006年調査参加国の概要 (40カ国)

|          | APS 件数  | GDP2006<br>(10億ドル) | GDP 各国<br>割合 (%) | 18-64歳人口<br>(人) 2006 | 人口各国<br>割合 (%) | TEA2006 | 起業活動<br>人口 (人) | 各国起業活<br>動人口割合<br>(%) |
|----------|---------|--------------------|------------------|----------------------|----------------|---------|----------------|-----------------------|
| 米国       | 2325    | 12,939             | 23.6%            | 187,558,008          | 6.9%           | 10.0    | 18,812,068     | 5.7%                  |
| ロシア      | 1894    | 1,692              | 3.1%             | 95,075,883           | 3.5%           | 4.9     | 4,620,688      | 1.4%                  |
| 南アフリカ    | 2684    | 605                | 1.1%             | 25,672,482           | 0.9%           | 5.3     | 1,358,074      | 0.4%                  |
| ギリシア     | 2000    | 261                | 0.5%             | 6,797,285            | 0.2%           | 7.9     | 536,986        | 0.2%                  |
| オランダ     | 2685    | 524                | 1.0%             | 10,572,925           | 0.4%           | 5.4     | 573,053        | 0.2%                  |
| ベルギー     | 2001    | 338                | 0.6%             | 6,465,453            | 0.2%           | 2.7     | 176,507        | 0.1%                  |
| フランス     | 1519    | 1,900              | 3.5%             | 37,455,595           | 1.4%           | 4.4     | 1,644,301      | 0.5%                  |
| スペイン     | 28306   | 1,145              | 2.1%             | 26,179,888           | 1.0%           | 7.3     | 1,903,278      | 0.6%                  |
| ハンガリー    | 2500    | 180                | 0.3%             | 6,535,162            | 0.2%           | 6.0     | 394,724        | 0.1%                  |
| イタリア     | 1626    | 1,727              | 3.1%             | 36,957,822           | 1.4%           | 3.5     | 1,282,436      | 0.4%                  |
| 英国       | 34896   | 1,912              | 3.5%             | 38,069,731           | 1.4%           | 5.8     | 2,196,623      | 0.7%                  |
| デンマーク    | 10000   | 196                | 0.4%             | 3,409,540            | 0.1%           | 5.3     | 181,388        | 0.1%                  |
| スウェーデン   | 1747    | 284                | 0.5%             | 5,546,960            | 0.2%           | 3.5     | 191,370        | 0.1%                  |
| ノルウェー    | 1503    | 206                | 0.4%             | 2,858,022            | 0.1%           | 9.1     | 261,223        | 0.1%                  |
| ドイツ      | 4049    | 2,605              | 4.7%             | 51,873,873           | 1.9%           | 4.2     | 2,183,890      | 0.7%                  |
| ベルー      | 1845    | 178                | 0.3%             | 16,345,850           | 0.6%           | 40.2    | 6,562,859      | 2.0%                  |
| メキシコ     | 1839    | 1,133              | 2.1%             | 61,990,097           | 2.3%           | 5.3     | 3,260,679      | 1.0%                  |
| アルゼンチン   | 1755    | 567                | 1.0%             | 23,558,563           | 0.9%           | 10.2    | 2,412,397      | 0.7%                  |
| ブラジル     | 2000    | 1,665              | 3.0%             | 117,898,920          | 4.3%           | 11.7    | 13,735,224     | 4.2%                  |
| チリ       | 2007    | 209                | 0.4%             | 9,962,090            | 0.4%           | 9.2     | 915,516        | 0.3%                  |
| コロンビア    | 2000    | 358                | 0.7%             | 25,720,441           | 0.9%           | 22.5    | 5,781,955      | 1.8%                  |
| マレーシア    | 2005    | 314                | 0.6%             | 13,843,498           | 0.5%           | 11.1    | 1,535,244      | 0.5%                  |
| オーストラリア  | 1971    | 663                | 1.2%             | 12,810,056           | 0.5%           | 12.0    | 1,532,083      | 0.5%                  |
| インドネシア   | 1998    | 1,055              | 1.9%             | 148,432,867          | 5.4%           | 19.3    | 28,617,857     | 8.7%                  |
| フィリピン    | 2000    | 443                | 0.8%             | 48,982,463           | 1.8%           | 20.4    | 10,012,015     | 3.1%                  |
| シンガポール   | 3883    | 132                | 0.2%             | 3,253,507            | 0.1%           | 4.9     | 157,795        | 0.0%                  |
| タイ       | 2000    | 584                | 1.1%             | 42,266,347           | 1.5%           | 15.2    | 6,424,485      | 2.0%                  |
| 日本       | 1923    | 4,069              | 7.4%             | 79,934,944           | 2.9%           | 2.9     | 2,318,113      | 0.7%                  |
| 中国       | 2399    | 10,518             | 19.2%            | 863,789,040          | 31.6%          | 15.7    | 135,701,258    | 41.4%                 |
| トルコ      | 2417    | 610                | 1.1%             | 43,740,052           | 1.6%           | 6.1     | 2,655,021      | 0.8%                  |
| インド      | 1916    | 3,942              | 7.2%             | 638,378,684          | 23.3%          | 10.4    | 66,519,059     | 20.3%                 |
| カナダ      | 1697    | 1,164              | 2.1%             | 21,543,330           | 0.8%           | 7.1     | 1,533,885      | 0.5%                  |
| アイルランド   | 1961    | 180                | 0.3%             | 2,572,078            | 0.1%           | 7.4     | 189,048        | 0.1%                  |
| アイスランド   | 2001    | 11                 | 0.0%             | 185,503              | 0.0%           | 11.3    | 20,888         | 0.0%                  |
| フィンランド   | 2005    | 172                | 0.3%             | 3,297,876            | 0.1%           | 5.0     | 164,564        | 0.1%                  |
| ラトビア     | 1958    | 32                 | 0.1%             | 1,474,944            | 0.1%           | 6.6     | 96,904         | 0.0%                  |
| クロアチア    | 1549    | 58                 | 0.1%             | 2,847,866            | 0.1%           | 8.6     | 244,347        | 0.1%                  |
| スロベニア    | 3008    | 46                 | 0.1%             | 1,345,021            | 0.0%           | 4.6     | 62,274         | 0.0%                  |
| チェコ      | 1628    | 199                | 0.4%             | 6,898,775            | 0.3%           | 7.9     | 541,554        | 0.2%                  |
| ウルグアイ    | 1618    | 36                 | 0.1%             | 2,033,173            | 0.1%           | 12.6    | 255,367        | 0.1%                  |
| ジャマイカ    | 3554    | 12                 | 0.0%             | 1,464,341            | 0.1%           | 20.3    | 297,554        | 0.1%                  |
| アラブ首長国連邦 | 1903    | 12                 | 0.0%             | 1,686,037            | 0.1%           | 3.7     | 63,058         | 0.0%                  |
| 合計       | 156,575 | 54,879             | 100.0%           | 2,737,284,992        | 100.0%         |         | 327,927,611    | 100.0%                |

資料：GEM 本部データセットより作成

(注) GDP は購買力平価によるものである。

表－2 GEM 調査の参加国数と調査対象者数の推移

|          | 1999年  | 2000年  | 2001年  | 2002年   | 2003年  | 2004年   | 2005年   | 2006年   |
|----------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 参加国(国数)  | 10     | 21     | 29     | 37      | 37     | 31      | 35      | 42      |
| 調査対象者(人) | 10,000 | 42,000 | 72,000 | 113,000 | 86,000 | 130,000 | 120,000 | 160,000 |

(注) 調査対象者数は千人未満を四捨五入している。

ここでは、①リスクの有無に関わらず、新しい事業を始めようとする試みであること、②新しい事業は、自営業主、何らかの事業組織、もしくは既存事業組織の一環のいずれの形態を取ってもよいこと、そして③新しい事業を遂行する主体は、個人、個人が集まったチーム、もしくは既存企業のいずれでも構わないと定義されている。つまり、組織形態や事業の遂行主体に関わらず、新しい事業を始めようとする試みはすべて起業活動と、幅広く捉えているところに特徴がある。

このような定義を反映して、GEM の一般調査である APS では、社内ベンチャーに関わっている人やパートタイム型の起業家も把握できるように設計されている。GEM は、わが国で一般に認識されているよりも幅広く起業活動を捉えているので、その点は注意が必要である。

いずれにしても、1999年に10カ国でスタートした GEM 調査も、8 回目を向かえた2006年には42カ国が参加するようになり、ここ数年で50カ国に達する勢いである。参加国だけで、世界の GDP の9割以上を占め、総労働力人口においても同様である。過去8回の調査を通じて、GEM 調査は世界の起業活動の水準を比較するにふさわしい調査プロジェクトに成長している。

過去8回調査の参加国を見ると、第1回から連続8回参加している国は、日本を含む9カ国、第2回から連続して参加している国も9カ国と、これら18カ国が GEM の一般調査 (APS) のコアの部分を支えてきたといえる (表－3)。わが国も毎年、調査遂行のための資金確保に悩まされながらも、財団法人ベンチャーエンタープライズセンターの協力により、これまで何とか継続してきた。

ただ、調査のスポンサーの確保難のため、継続的に参加できない国もあるのが実態である。

参加国の地域分布を見ると、数の上ではヨーロッパ諸国が中心のプロジェクトであることがわかる。アジア&オセアニアは2002年に10カ国を数え、その後やや低迷したものの、2006年にはインドネシア、マレーシア、フィリピンの参加があり、9カ国に達した。韓国と台湾がそれぞれの国の事情で参加が途絶えていることが残念であるが、2007年には過去2年間調査から遠ざかっていた香港が参加する予定である。さらに、2006年に参加できなかったニュージーランドが加わると、2007年調査は、参加国ベースでは11カ国と過去最高になる。

近年、増加傾向にあるのは南アメリカ諸国である。GEM 調査で主導的な役割を果たしている米国との近接性、特に米国バブソン大学とのつながりの深さもあって、GEM 調査における重要性が高まりつつある。アフリカ&中東は南アフリカが常連として参加しており、2006年から参加したアラブ首長国連邦は継続参加の意向が強く、また2007年にはイスラエルが2年ぶりに復帰する予定である (表－4、図－2)。

GEM 調査では、調査全体のまとめ、テーマ別の報告書、そして国別レポートを公表している。これらのベースとなる一般調査 (APS) の質問項目は、毎年1回、バブソン大学かロンドン大学で行われる会議で検討されているものの、これまでも大きな変更は行っていない。そのため、調査項目そのものは過去8回ともほぼ同じであるものの、経年によるデータの蓄積や参加国の増加によるデータの広がりによって、年々、新しい事実が明らかになっている (表－5)。

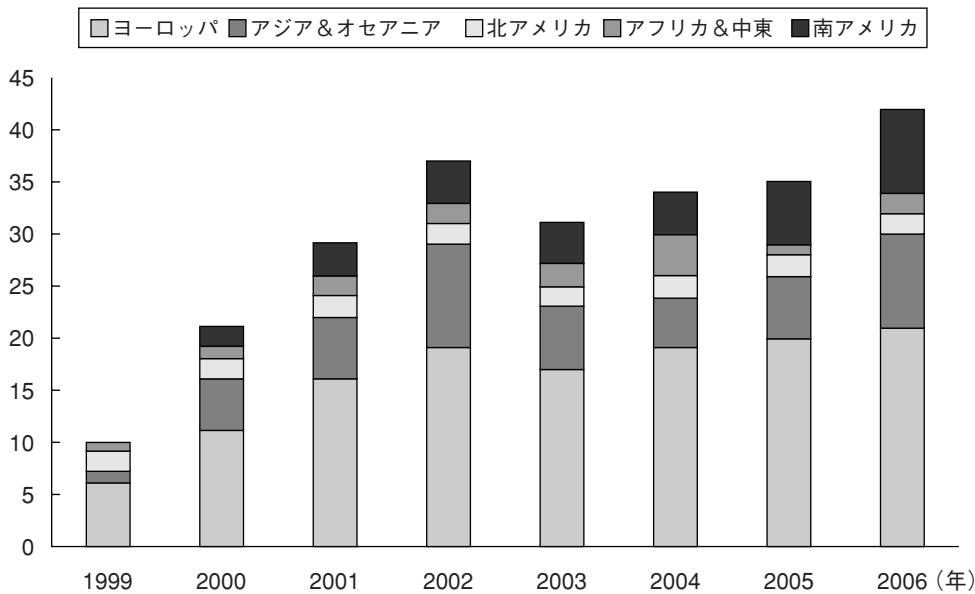
表-3 参加国の推移

| 1999年  | 2000年   | 2001年    | 2002年    | 2003年    | 2004年    | 2005年    | 2006年    |
|--------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 10カ国   | 21カ国    | 29カ国     | 37カ国     | 31カ国     | 34カ国     | 35カ国     | 42カ国     |
|        | アルゼンチン  | アルゼンチン   | アルゼンチン   | アルゼンチン   | アルゼンチン   | アルゼンチン   | アルゼンチン   |
|        | オーストラリア | オーストラリア  | オーストラリア  | オーストラリア  | オーストラリア  | オーストラリア  | オーストラリア  |
|        |         |          |          |          |          | オーストリア   |          |
|        | ベルギー    | ベルギー     | ベルギー     | ベルギー     | ベルギー     | ベルギー     | ベルギー     |
|        | ブラジル    | ブラジル     | ブラジル     | ブラジル     | ブラジル     | ブラジル     | ブラジル     |
| カナダ    | カナダ     | カナダ      | カナダ      | カナダ      | カナダ      | カナダ      | カナダ      |
|        |         |          | チリ       | チリ       |          | チリ       | チリ       |
|        |         |          | 中国       | 中国       |          | 中国       | 中国       |
|        |         |          | 台湾       |          |          |          |          |
|        |         |          |          |          |          |          | コロンビア    |
|        |         |          |          |          |          |          | チェコ      |
|        |         |          | クロアチア    | クロアチア    | クロアチア    | クロアチア    | クロアチア    |
| デンマーク  | デンマーク   | デンマーク    | デンマーク    | デンマーク    | デンマーク    | デンマーク    | デンマーク    |
|        |         |          |          |          | エクアドル    |          |          |
| フィンランド | フィンランド  | フィンランド   | フィンランド   | フィンランド   | フィンランド   | フィンランド   | フィンランド   |
| フランス   | フランス    | フランス     | フランス     | フランス     | フランス     | フランス     | フランス     |
| ドイツ    | ドイツ     | ドイツ      | ドイツ      | ドイツ      | ドイツ      | ドイツ      | ドイツ      |
|        |         |          |          | ギリシア     | ギリシア     | ギリシア     | ギリシア     |
|        |         |          | 香港       | 香港       | 香港       |          |          |
|        |         | ハンガリー    | ハンガリー    |          | ハンガリー    | ハンガリー    | ハンガリー    |
|        |         |          | アイスランド   | アイスランド   | アイスランド   | アイスランド   | アイスランド   |
|        | インド     | インド      | インド      |          |          |          | インド      |
|        |         |          |          |          |          |          | インドネシア   |
| イスラエル  | イスラエル   | イスラエル    | イスラエル    |          | イスラエル    |          |          |
|        | アイルランド  | アイルランド   | アイルランド   | アイルランド   | アイルランド   | アイルランド   | アイルランド   |
| イタリア   | イタリア    | イタリア     | イタリア     | イタリア     | イタリア     | イタリア     | イタリア     |
|        |         |          |          |          |          | ジャマイカ    | ジャマイカ    |
| 日本     | 日本      | 日本       | 日本       | 日本       | 日本       | 日本       | 日本       |
|        |         |          |          |          | ヨルダン     |          |          |
|        | 韓国      | 韓国       | 韓国       |          |          |          |          |
|        |         |          |          |          |          | ラトビア     | ラトビア     |
|        |         |          |          |          |          |          | マレーシア    |
|        |         | メキシコ     | メキシコ     |          |          | メキシコ     | メキシコ     |
|        |         | ニュージーランド | ニュージーランド | ニュージーランド | ニュージーランド | ニュージーランド |          |
|        | ノルウェー   | ノルウェー    | ノルウェー    | ノルウェー    | ノルウェー    | ノルウェー    | ノルウェー    |
|        |         |          |          |          | ペルー      |          | ペルー      |
|        |         |          |          |          |          |          | フィリピン    |
|        |         | ポーランド    | ポーランド    |          | ポーランド    |          |          |
|        |         | ポルトガル    |          |          | ポルトガル    |          |          |
|        |         | ロシア      | ロシア      |          |          |          | ロシア      |
|        | シンガポール  | シンガポール   | シンガポール   | シンガポール   | シンガポール   | シンガポール   | シンガポール   |
|        |         |          | スロベニア    | スロベニア    | スロベニア    | スロベニア    | スロベニア    |
|        |         | 南アフリカ    | 南アフリカ    | 南アフリカ    | 南アフリカ    | 南アフリカ    | 南アフリカ    |
|        | スペイン    | スペイン     | スペイン     | スペイン     | スペイン     | スペイン     | スペイン     |
|        | スウェーデン  | スウェーデン   | スウェーデン   | スウェーデン   | スウェーデン   | スウェーデン   | スウェーデン   |
|        |         |          | スイス      | スイス      |          | スイス      |          |
|        |         | オランダ     | オランダ     | オランダ     | オランダ     | オランダ     | オランダ     |
|        |         |          |          |          |          |          | トルコ      |
|        |         |          | タイ       |          |          | タイ       | タイ       |
|        |         |          |          | ウガンダ     | ウガンダ     |          |          |
|        |         |          |          |          |          |          | アラブ首長国連邦 |
| 英国     | 英国      | 英国       | 英国       | 英国       | 英国       | 英国       | 英国       |
| 米国     | 米国      | 米国       | 米国       | 米国       | 米国       | 米国       | 米国       |
|        |         |          |          |          |          |          | ウルグアイ    |
|        |         |          |          | ベネズエラ    |          | ベネズエラ    |          |

表ー4 地域別参加国の推移

|           | 1999年 | 2000年 | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ヨーロッパ     | 6     | 11    | 16    | 19    | 17    | 19    | 20    | 21    |
| アジア&オセアニア | 1     | 5     | 6     | 10    | 6     | 5     | 6     | 9     |
| 北アメリカ     | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     | 2     |
| アフリカ&中東   | 1     | 1     | 2     | 2     | 2     | 4     | 1     | 2     |
| 南アメリカ     | 0     | 2     | 3     | 4     | 4     | 4     | 6     | 8     |

図ー2 地域別参加国の推移



#### (4) 主な指標について

総合起業活動指数 (Total Entrepreneurial Activity: TEA)

18-64歳人口に占める起業活動をしている者の割合。18-64歳人口100人に対する率で示される。

起業活動とは、次のいずれかに該当するものを指す。

一つは次の①~④のすべてに該当するものである。①独立型もしくは社内ベンチャーであるかを問わず、現在、新しいビジネスを始めようとしていること、②過去12カ月以内に、新しいビジネスを始めるための具体的な活動を行っていること、③少なくともビジネスの所有権の一部を所有しようとしていること、④3カ月以上にわたり、何ら

かの給与・報酬の支払いを受けていないこと。

もう一つは次の①~④のすべてに該当するものである。①現在、自営業、会社のオーナーや共同経営者として経営に関与していること、②少なくともビジネスの所有権の一部を所有していること、③3カ月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていること、④ただし、給与・報酬の支払い期間が42カ月以上経過していないこと。

以上の定義からわかるように、起業活動にフルタイムで従事しているか、もしくはパートタイムで従事しているかは関係ない。

なお、2005年調査より、GEMプロジェクト全体では、総合起業活動指数 (Total Entrepreneurial Activity: TEA) という用語の代わりに、Early-Stage Entrepreneurial Activity という用

表一 5 各年調査結果の概要

| 調査年     | 当該年の特徴的な内容  |
|---------|---|
| 1999年調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●国ごとに起業活動の水準に違いがあること</li> <li>●起業活動の水準と GDP 成長率に相関関係があること</li> <li>●起業活動が活発な国では、創業することは社会的に認められた行動であるが、そうではない国では、創業することは変わった行動と受け止められていること</li> </ul>  |
| 2000年調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●起業活動の中心的な担い手は、性別では男性、年齢階級では25-34歳であること</li> <li>●ベンチャーキャピタルや個人投資家による投資活動と起業活動に相関関係があること</li> <li>●累進的な課税体系は起業活動にマイナスの影響を与えるなど、社会制度と起業活動の関係について着目したこと</li> </ul>   |
| 2001年調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●起業活動を、事業機会 (Opportunity) 型と生計確立 (Necessity) 型の二つに分類し、前者は先進国に多く、後者は発展途上国に多いこと</li> <li>●GDP 成長率と相関関係が強い起業活動は、生計確立型であり、事業機会型はそれほど強くはないこと</li> <li>●生計確立型の起業活動が活発な国は所得格差が大きく、事業機会型の起業活動が活発な国は製造業のウエートが小さく、規制緩和が進んでおり、個人投資家の活動が盛んであること</li> </ul>   |
| 2002年調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●調査参加国が37カ国に増え、その結果、GEM 調査は世界の人口の6割、世界の GDP の92%をカバーするものになったこと</li> <li>●4回目の調査を迎え、起業活動の水準は年によって変動していると示したこと</li> <li>●20人以上の雇用計画をもち、かつ輸出指向の強い起業活動を、高い可能性をもった起業活動 (High Potential Entrepreneurship) と定義し、その他の起業活動との違いを明らかにしようとしたこと</li> </ul>  |
| 2003年調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●既存企業の革新度を見る指標である FEA (Firm Entrepreneurial Activity) を開発し、これに従来の総合起業活動指数である TEA (Total Entrepreneurial Activity) を組み合わせ、国ごとの起業活動をより深く観察しようとしたこと</li> <li>●環境要因として、起業家を知っている人の割合、事業機会を認識している人の割合、そして起業するためのスキルをもっている人の割合の高さは、国全体の起業活動にプラスの影響を与えること</li> <li>●起業活動に対する政策的視点とは、制度を変えて新しい環境に適応するのか、既存企業を含めて企業セクターの活動によって新しい環境に適応するのかの選択の問題であることを改めて強調したこと</li> </ul>            |
| 2004年調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●1人当たり GDP の水準を横軸に、起業活動の水準を縦軸に取り、調査参加国を通して比較すると、起業活動の水準は低所得国と高所得国で高く、中所得国では低くなるという U 字型の曲線を描くことを示したこと</li> <li>●女性起業家とファイナンスに関する独立した報告書がそれぞれ発表された。女性起業家の報告書では、男性と比べて、生計確立型が事業機会型に比べて多く、事業分野の捉え方もより保守的であることなどが紹介された</li> <li>●ファイナンスに関する報告書では、個人投資家などのインフォーマルな投資家の重要性などが強調された</li> </ul>  |
| 2005年調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●既存企業 (給与・報酬支払期間42カ月超) を経営する起業家に着目し、起業するだけでなく、起業後の存続率に対して考察を行ったこと</li> <li>●従来の主要指標であった総合起業活動指数 (Total Entrepreneurial Activity) を二つに分解し、新たに誕生期指数 (Nascent Entrepreneurial Activity) (準備中もしくは給与・報酬支払期間が3カ月未満) と乳幼児期指数 (New Business Owners) (給与・報酬支払期間が3カ月以上42カ月以内) に分けたこと</li> <li>●2002年調査で着目した高い可能性を持った起業活動に関する独立した報告書が発表され、数の上では少ないが、雇用などに与える影響力の大きさなどが示されたこと</li> </ul> |
| 2006年調査 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●2004年調査で試みたように、1人当たり GDP の水準を横軸に、起業活動の水準を縦軸にとると、U 字型曲線を描くことの確認を行ったこと</li> <li>●起業活動を、事業機会 (Opportunity) 型と生計確立 (Necessity) 型の二つに分類し、低所得国と高所得国の間に違いがあるだけでなく、高所得国間にも特徴が見られることを示した</li> <li>●女性起業家に関する独立した報告書を発表したこと。低所得国では、女性と男性の起業活動の水準に差があるだけでなく、存続率においても女性は男性に比べて大きく下回っている可能性があることなどが報告されている</li> </ul>  |

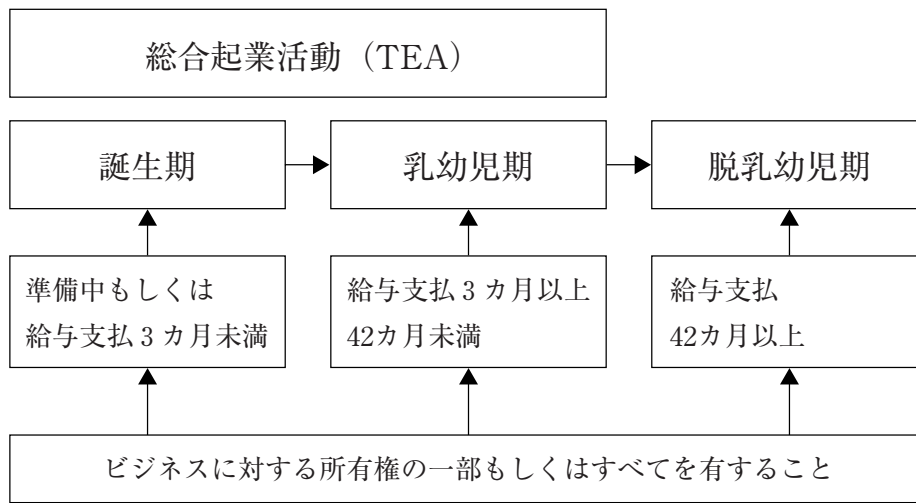
語を使うようになった。これは、給与・報酬の支払いが42カ月以上継続している起業活動にも注目する必要を認識し、42カ月未満の起業活動に「総合」(Total) という冠をつけるのは適当ではない

という判断による。

ただし、ここでは、過去の調査との連続性を考慮し、総合起業活動指数 (Total Entrepreneurial Activity : TEA) を従来と同様に使っている。



図-3 各指標の関係



誕生期指数（率）（*Nascent Entrepreneurial Activity*）

18-64歳人口に占める、誕生段階にある起業活動をしている者の割合。18-64歳人口100人に対する率で示される。

誕生段階にある起業活動とは、次の①から④のすべてに該当するものを指す。

①独立型もしくは社内ベンチャーであるかを問わず、現在、新しいビジネスを始めようとしていること、②過去12カ月以内に、新しいビジネスを始めるための具体的な活動を行っていること、③少なくともビジネスの所有権の一部を所有しようとしていること、④3カ月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていないこと。

この定義は、起業活動の定義の二つのうち、最初の一つとまったく同じである。2004年度までの報告書では、「スタートアップ」としていたが、他の様々な調査においても、企業の発展プロセスを人間の成長に倣って解説することが多いこと、そして2005年度から42カ月以上給与・報酬の支払いが継続している企業も分析対象として重要視し始めたので、日本語の名称を2005年度から変更した。

乳幼児期指数（率）（*New Business Owners*）

18-64歳人口に占める、乳幼児段階にある起業

活動をしている者の割合。18-64歳人口100人に対する率で示される。

乳幼児段階にある起業活動とは、次の①から④のすべてに該当するものを指す。

①現在、自営業、会社のオーナーや共同経営者として経営に関与していること、②少なくともビジネスの所有権の一部を所有していること、③3カ月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていること、④ただし、給与・報酬の支払い期間が42カ月以上経過していないこと。

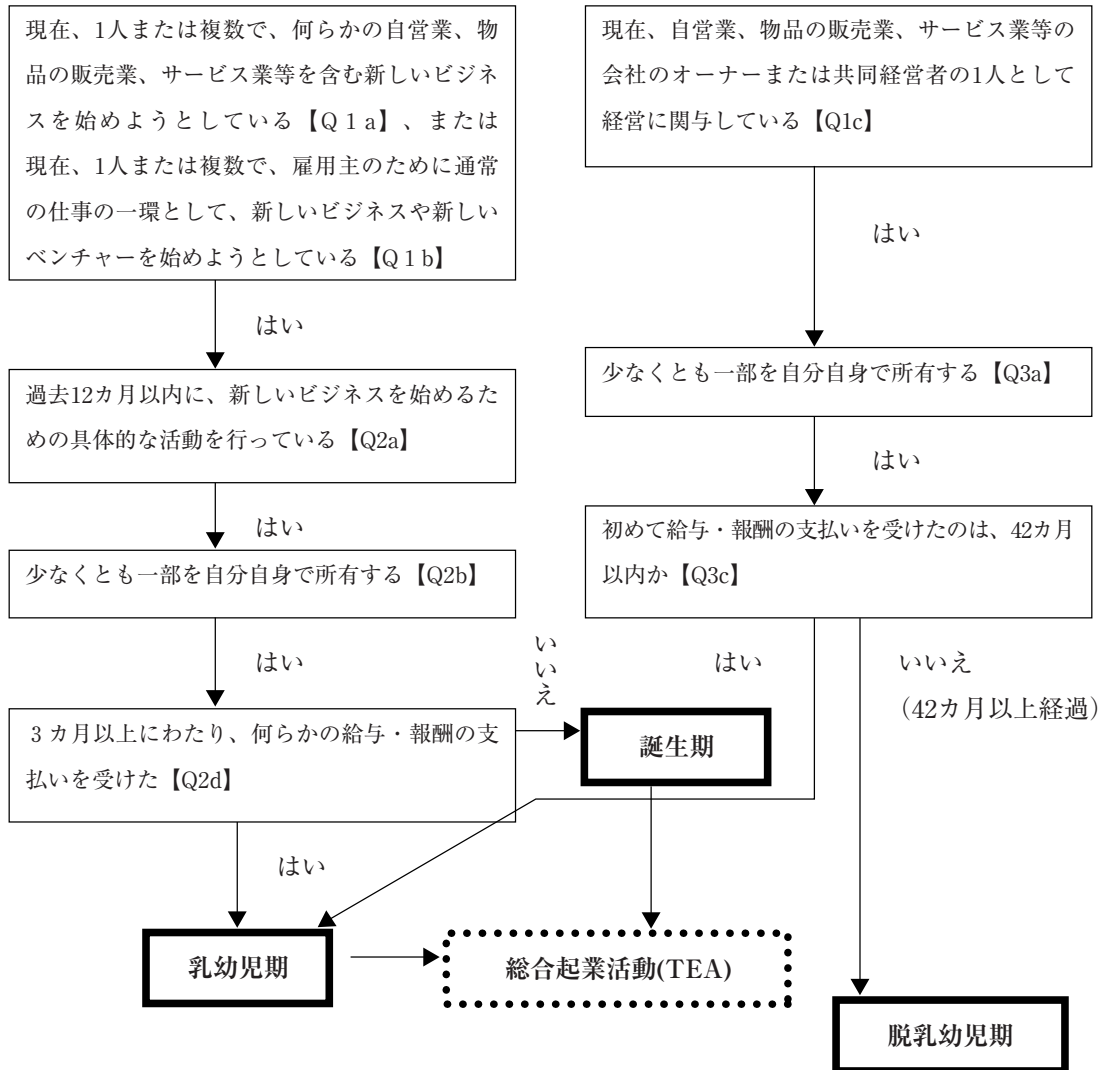
この定義は、起業活動の定義の二つのうち、2番目のものとまったく同じである。2004年度までの報告書では、「ニュービジネス」としていたが、他の様々な調査においても、企業の発展プロセスを人間の成長に倣って解説することが多いこと、そして2005年度から42カ月以上給与・報酬の支払いが継続している企業も分析対象として重要視し始めたので、日本語の名称を昨年度から変更した。

脱乳幼児期指数（率）（*Established Business Owners*）

18-64歳人口に占める、脱乳幼児段階にある起業活動をしている者の割合。18-64歳人口100人に対する率で示される。

脱乳幼児段階にある起業活動とは、次の①から

図-4 指標作成のフローチャート



③のすべてに該当するものを指す。

①現在、自営業、会社のオーナーや共同経営者として経営に関与していること、②少なくともビジネスの所有権の一部を所有していること、③42カ月以上にわたり、何らかの給与・報酬の支払いを受けていること。

ネーミングとしては、青年期、成熟期、安定期、確立期などが考えられたが、「42カ月以上」のさまざまな起業活動が含まれることから、「脱乳幼児期」とした。

以上の四つの指標の関係は、次のように示される(図-3)。また、調査票から各起業活動の段

階を見極めるフローチャートは図-4のとおりである。

## 2 わが国の起業活動

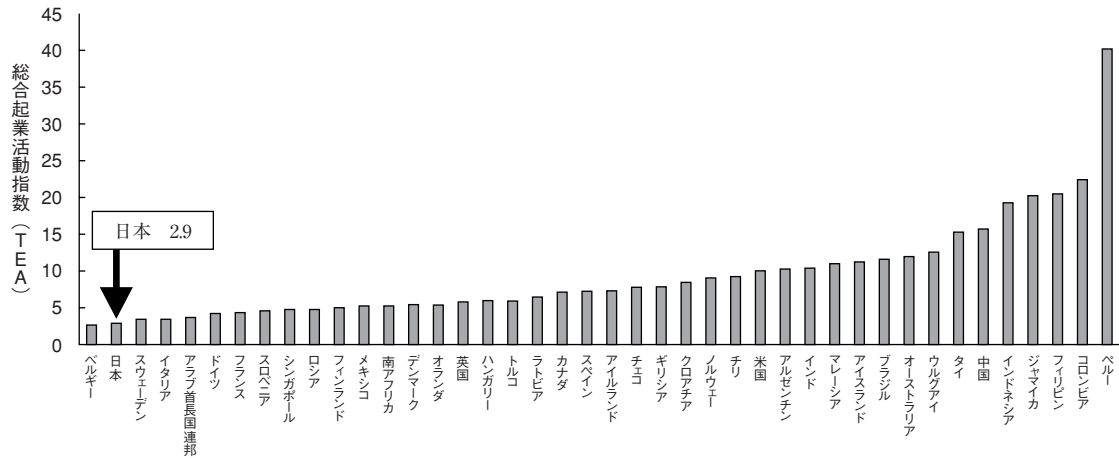
### (1) 起業活動の水準

ここでは、日本の起業活動が、他の調査参加国と比べて、どの程度の水準にあるのかを概観している。

まず、総合起業活動指数(TEA)をみると、2.9と2006年も日本は低水準に止まっている(図-5)。

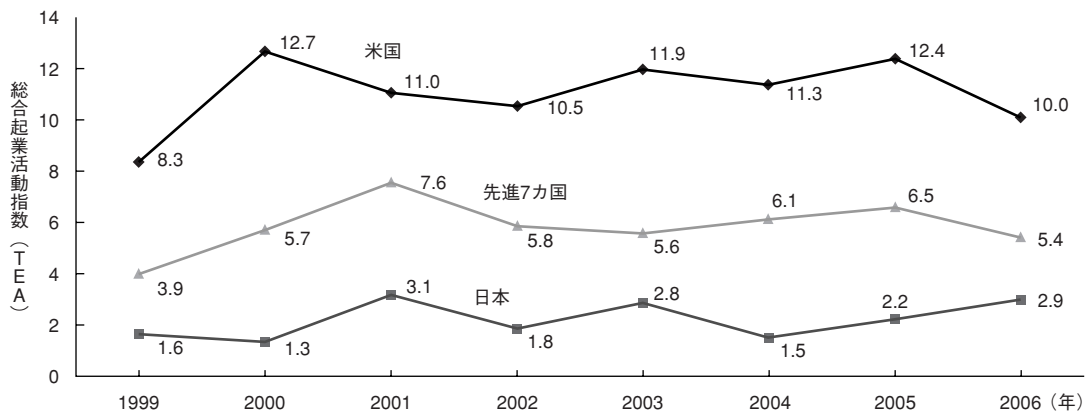
わが国の起業活動の特徴  
—グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査より—

図-5 国別にみた総合起業活動指数 (TEA)



(注) 総合起業活動指数 (TEA) は、2004年までの本調査における主要指標。出生率と乳幼児死亡率の合計に相当する。

図-6 総合起業活動指数 (TEA) の推移



(注) 先進7カ国とはカナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国を指す (以下同じ)。

わが国よりも低い国は、ベルギーの2.7のみであり、最も高い国はペルーの40.2である。総合起業活動指数 (TEA) は過去 8 回の調査を見ても、比較的安定している (図-6)。日本は1.6、1.3、3.1、1.8、2.8、1.5、2.2、そして2006年の2.9と、過去 8 回は1.5から3.1の間で推移している。

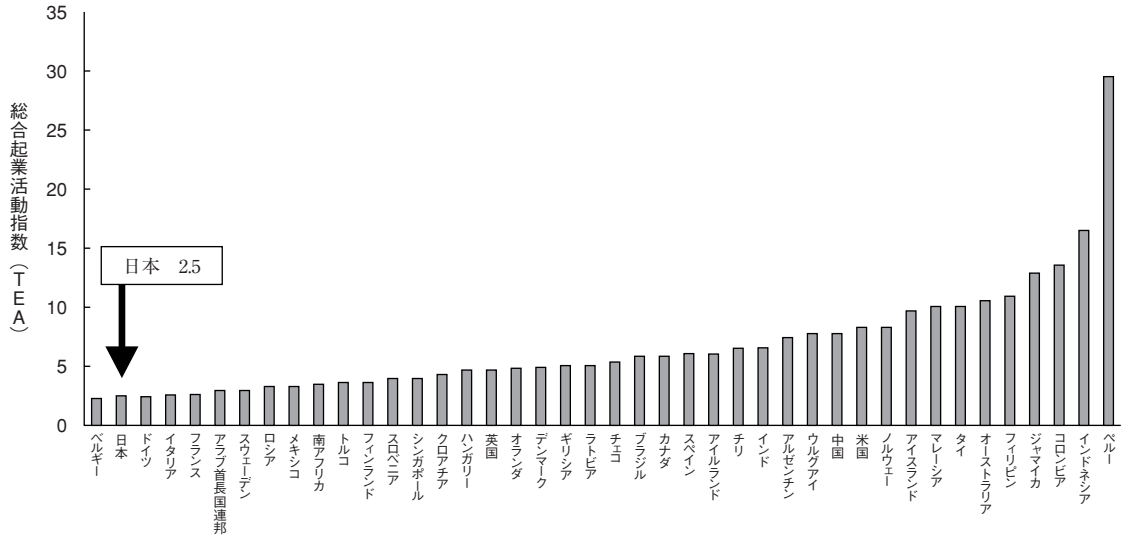
このような結果を踏まえて、GEM 調査は日本の実態を正確に反映していないのではという声も時々聞かれる。しかし、表-1のように、「2.9」という低い数字でも、日本の TEA 段階にある18-64歳人口は推計値で231万人いる。「事業所・企業統計調査」によると、1999-2001年にかけての年

平均開業企業数は15万1224企業である。「事業所・企業統計調査」の開業実態を見る上での正確性や GEM 調査の TEA 段階に起業準備中と業歴 (給与支払開始後) 3年半までの企業が含まれていることを考慮に入れても、実態よりも下方に大きくずれているとは考えにくい。

次に、総合起業活動指数 (TEA) を、事業機会型と生計確立型に分けてみると、わが国の順位にはともに大きな変化はない。ただし、事業機会型が2.5と生計確立型の0.5を大きく上回っている (図-7、図-8)。

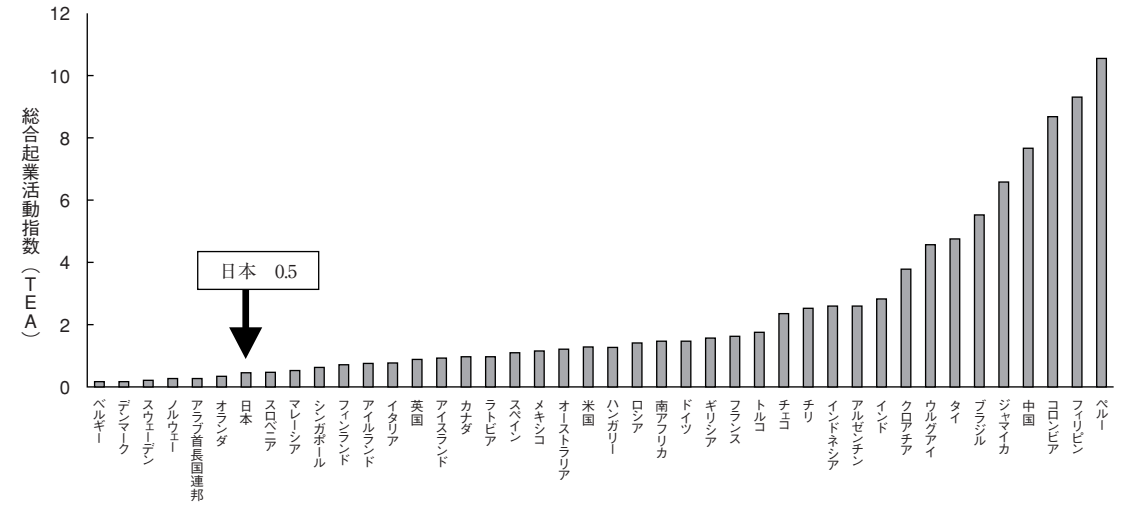
一般に、先進国ほど発展途上国や中進国に比べ

図-7 事業機会型の総合起業活動指数 (TEA)



(注) 事業機会型の起業とは、「このビジネス立ち上げに関わっているのは、ビジネスチャンスを生かすためですか？それとも仕事に関してこれより良い選択肢がないからですか」という質問に対して「ビジネスチャンスを生かすため」と回答したものである。

図-8 生計確立型の総合起業活動指数 (TEA)

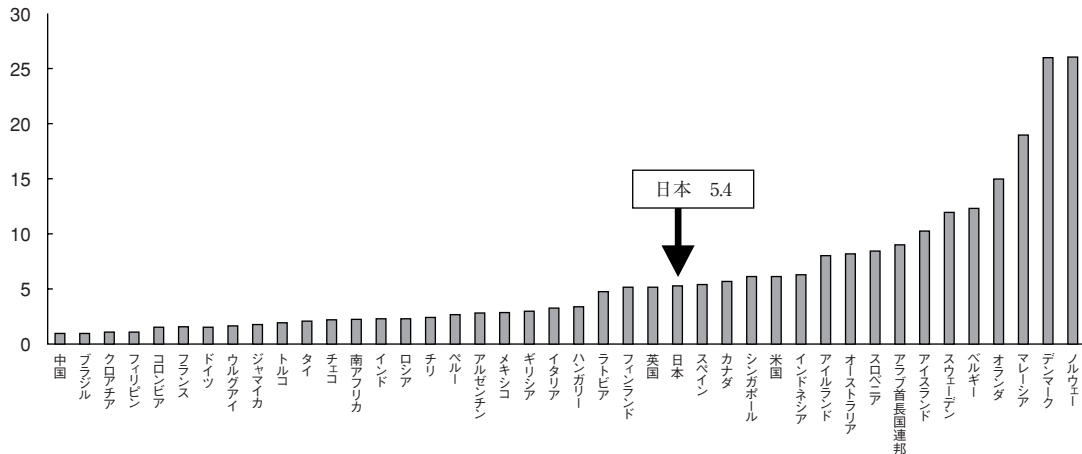


(注) 生計確立型の起業とは、「このビジネス立ち上げに関わっているのは、ビジネスチャンスを生かすためですか？それとも仕事に関してこれより良い選択肢がないからですか」という質問に対して「仕事に関してこれより良い選択肢がない」と回答したものである。

て、事業機会型の割合が生計確立型に比べて高くなる傾向がある。このことは、生計確立型のTEAの上位を、ペルー、フィリピン、コロンビア、中国、ジャマイカ、ブラジル、タイ、ウルグアイ、クロアチア、インド、アルゼンチン、そしてインドネシアが占めていることからわかる。

さらに、機会型・生計型比率（事業機会型 TEA ÷ 生計確立型 TEA）を計算してみると、この比率の上位を占める多くの国が、1人当たり国内総生産3万ドル以上の国であり、日本も機会型・生計型比率では中位から上位に位置している（図-9）。

図－9 機会型・生計型比率



(注) 機会型・生計型比率は、事業機会型の誕生期率を生計確立型の誕生期率で除したものである。例えば、日本は、事業機会型の誕生期率が2.45、生計確立型の誕生期率が0.45なので、機会型・生計型比率は、 $2.45 \div 0.45 = \text{約}5.4$ になる。

総合起業活動指数 (TEA) を前半部分の誕生期率と後半部分の乳幼児期率に分けて示したものが、表－6である。一般に、誕生期率の方が乳幼児期率よりも高い傾向があり、日本でも誕生期率は1.6、乳幼児期率は1.4と、誕生期率の方がやや高くなっている。また、42カ月以上にわたって給与・賃金の支払いが行われている脱乳幼児期率では、日本は4.8と、他の二つの指標と比べても、相対的に順位は高くなっている。このように、日本の場合は、いずれの指標を見ても、絶対的水準は低いものの、誕生期よりも乳幼児期、乳幼児期よりも脱乳幼児期に進むほど相対的順位が上がるという特徴が見られる。一方、例えば、同じ先進国のなかの米国は、いずれも日本よりも水準が高いとはいえ、誕生期よりも乳幼児期、乳幼児期よりも脱乳幼児期に進むほど相対的順位が下がり、日本とは異なった傾向を示している。

例えば、日本の誕生期率は1.59、米国のそれは7.47と4.7倍以上の開きがあるが、乳幼児期になるとそれぞれ1.37、3.26と2.4倍程度の開きに縮小し、さらに脱乳幼児期では日本が4.76、米国が5.42と、

両者の数字はさらに接近する。このことは、数多く生まれ、数多く消滅する起業パターンと生まれる数は少ないものの生存率が高い起業パターンがあることを示唆している。

同様なことは、後述する休業・廃業率においても観察される。「過去12カ月以内に、所有、経営していた何らかの自営業、物品の販売業、サービス業を休業または廃業したか」という質問に対して、「はい」と回答した率である休業・廃業率をみると、日本は1.2と42カ国中で最下位から5番目である (図－10)。しかも、日本の休業・廃業率は最近5年間の動きも安定しており、一貫して低い水準を維持している (図－11)。TEAと異なり、休業率・廃業率の低順位は「名誉ある」低順位ともいえる<sup>3</sup>。

また、TEAを休業・廃業率で除した値をみると、日本は2.5と42カ国中、中位からやや下の位置である (図－12)。インド、アラブ首長国連邦、そしてメキシコなどは、この値が1を下回っていることから、人口100人あたりの「起業準備中＋給与・報酬支払開始が42カ月以内」の数よりも、

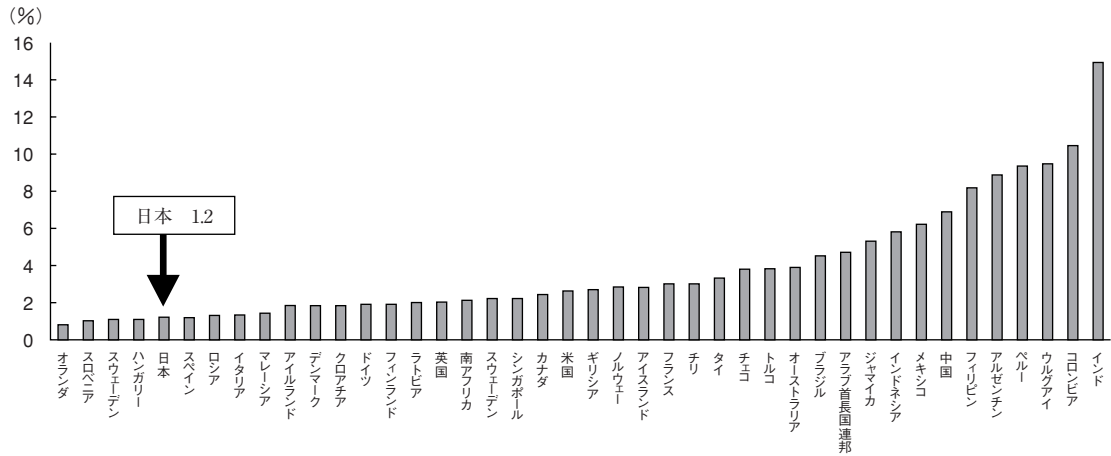
<sup>3</sup> もちろん、このような主張に対しては、本来市場から徹底すべき企業を、過度な保護的な政策によって延命させているためという反論はありえるだろう。

表一 6 各国の誕生期率、乳幼児期率、脱乳幼児期率

| 誕生期      |       | 乳幼児期     |       | 脱乳幼児期    |       |
|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| 日本       | 1.59  | フランス     | 0.70  | ロシア      | 1.19  |
| アラブ首長国連邦 | 1.71  | ベルギー     | 1.11  | フランス     | 1.33  |
| ベルギー     | 1.82  | メキシコ     | 1.19  | アラブ首長国連邦 | 1.39  |
| トルコ      | 2.20  | イタリア     | 1.37  | 南アフリカ    | 1.72  |
| イタリア     | 2.23  | 日本       | 1.37  | ベルギー     | 2.12  |
| スウェーデン   | 2.23  | スウェーデン   | 1.39  | メキシコ     | 2.27  |
| シンガポール   | 2.74  | ドイツ      | 1.70  | イタリア     | 3.03  |
| デンマーク    | 2.88  | ロシア      | 1.71  | ドイツ      | 3.03  |
| ドイツ      | 2.90  | 南アフリカ    | 1.74  | シンガポール   | 3.37  |
| スロベニア    | 2.91  | スロベニア    | 1.79  | クロアチア    | 4.12  |
| フィンランド   | 2.94  | オランダ     | 1.86  | スロベニア    | 4.44  |
| スペイン     | 3.01  | チェコ      | 1.98  | 日本       | 4.76  |
| ハンガリー    | 3.18  | アラブ首長国連邦 | 2.20  | スウェーデン   | 4.99  |
| 英国       | 3.19  | ギリシア     | 2.26  | カナダ      | 5.11  |
| ロシア      | 3.46  | フィンランド   | 2.41  | デンマーク    | 5.28  |
| ブラジル     | 3.50  | クロアチア    | 2.49  | 英国       | 5.41  |
| 南アフリカ    | 3.55  | シンガポール   | 2.52  | チェコ      | 5.41  |
| オランダ     | 3.56  | ラトビア     | 2.65  | 米国       | 5.42  |
| フランス     | 3.76  | デンマーク    | 2.75  | スペイン     | 5.45  |
| ラトビア     | 4.03  | 英国       | 2.78  | インド      | 5.60  |
| タイ       | 4.05  | アイルランド   | 2.93  | ラトビア     | 5.69  |
| カナダ      | 4.07  | ハンガリー    | 3.00  | ノルウェー    | 5.98  |
| メキシコ     | 4.12  | カナダ      | 3.17  | オランダ     | 6.59  |
| アイルランド   | 4.46  | 米国       | 3.26  | ハンガリー    | 6.72  |
| 中国       | 4.86  | アイスランド   | 3.78  | チリ       | 6.79  |
| マレーシア    | 4.88  | チリ       | 3.89  | ウルグアイ    | 6.91  |
| フィリピン    | 4.98  | トルコ      | 4.01  | アルゼンチン   | 6.96  |
| ノルウェー    | 5.25  | アルゼンチン   | 4.10  | マレーシア    | 7.31  |
| インド      | 5.42  | ノルウェー    | 4.34  | アイスランド   | 7.43  |
| ギリシア     | 5.67  | スペイン     | 4.41  | アイルランド   | 7.82  |
| チリ       | 5.74  | ウルグアイ    | 4.58  | フィンランド   | 8.23  |
| クロアチア    | 6.38  | インド      | 5.31  | ギリシア     | 8.24  |
| チェコ      | 6.41  | オーストラリア  | 5.72  | オーストラリア  | 9.12  |
| アルゼンチン   | 6.44  | マレーシア    | 6.21  | ジャマイカ    | 10.30 |
| オーストラリア  | 7.33  | ブラジル     | 8.62  | コロンビア    | 10.41 |
| 米国       | 7.47  | ジャマイカ    | 9.21  | トルコ      | 11.45 |
| アイスランド   | 8.13  | タイ       | 11.49 | ブラジル     | 12.09 |
| ウルグアイ    | 8.37  | インドネシア   | 11.51 | 中国       | 12.14 |
| インドネシア   | 9.63  | 中国       | 12.00 | ペルー      | 12.37 |
| コロンビア    | 10.92 | コロンビア    | 12.55 | タイ       | 17.42 |
| ジャマイカ    | 11.64 | ペルー      | 15.14 | インドネシア   | 17.62 |
| ペルー      | 30.01 | フィリピン    | 15.62 | フィリピン    | 19.72 |

わが国の起業活動の特徴  
—グローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査より—

図-10 休業・廃業率



(注) 「過去12カ月以内に、所有、経営していた何らかの自営業、物品の販売業、サービス業を休業または廃業したか」という質問に対して、「はい」と回答した率である。

図-11 休業・廃業率の推移

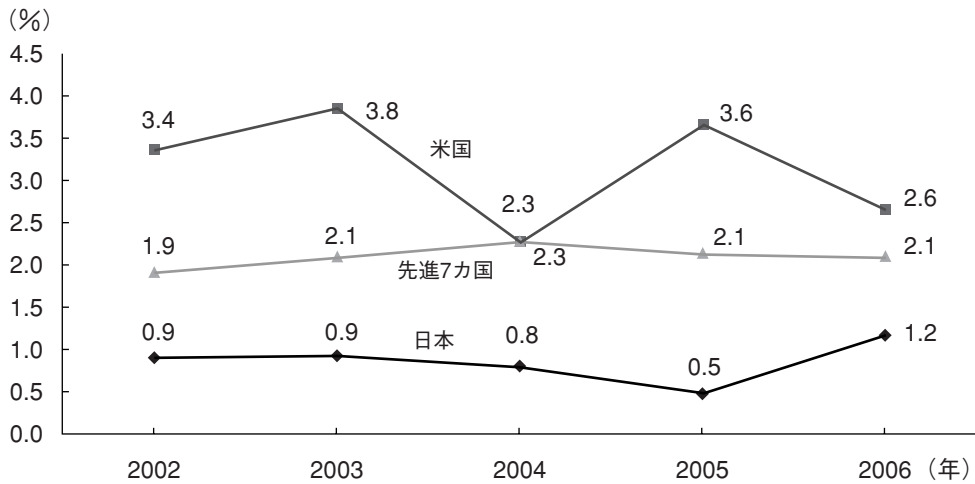
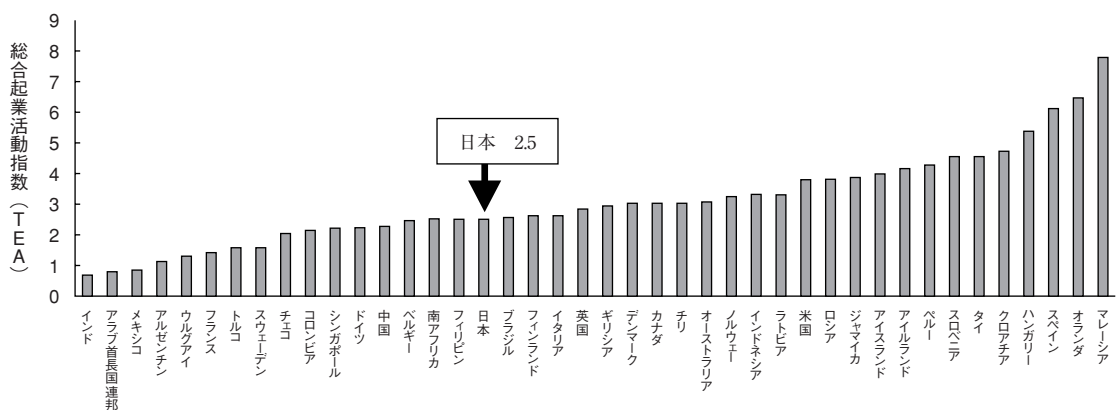
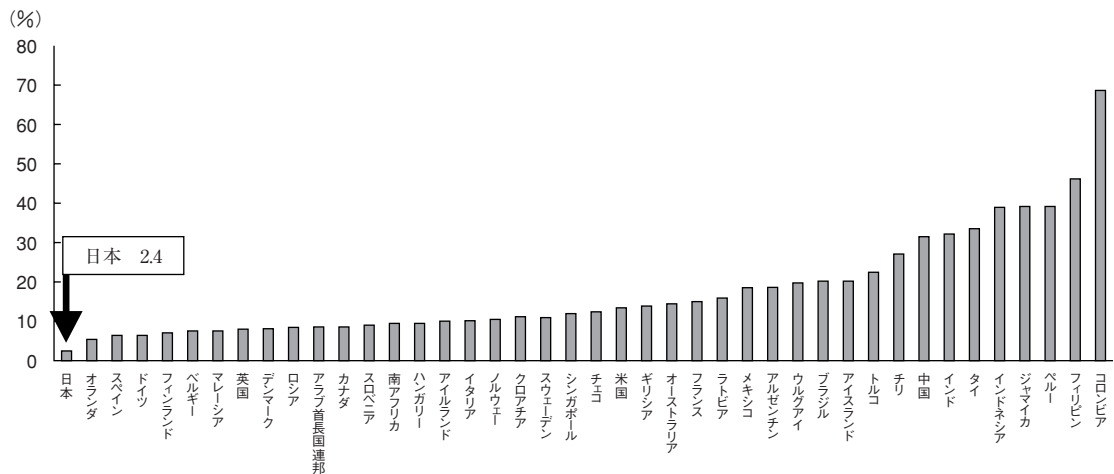


図-12 総合起業活動指数 (TEA) 対休業・廃業率



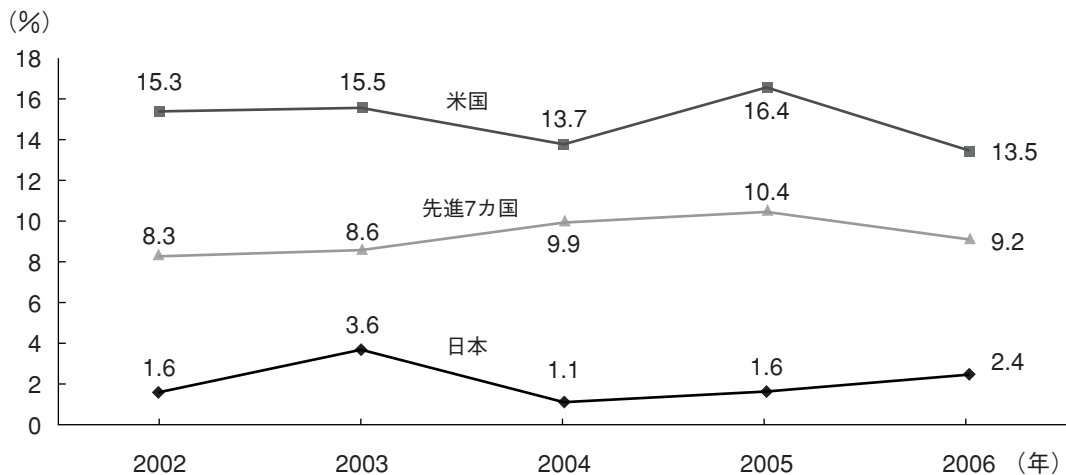
(注) 総合起業活動指数 (TEA) を休業・廃業率で除した値である。

図一13 起業計画



(注) 「今後3年以内に、1人または複数で、自営業・個人営業を含む新しいビジネスを始めることを見込んでいるか」という質問に「はい」と回答した率である。

図一14 起業計画の推移



(注) 「今後3年以内に、1人または複数で、自営業・個人営業を含む新しいビジネスを始めることを見込んでいるか」という質問に「はい」と回答した率である。

「過去12カ月以内に、所有、経営していた何らかの自営業、物品の販売業、サービス業を休業または廃業した」数の方が多くなる。単純に考えると、生まれる企業よりも消滅する企業の方が多いということになる。

また、「今後3年以内に、1人または複数で、自営業・個人営業を含む新しいビジネスを始めることを見込んでいるか」という質問に「はい」と回答した率で示される起業計画をみても、日本は2.4と最も低く(図一13)、2002年から低水準で推

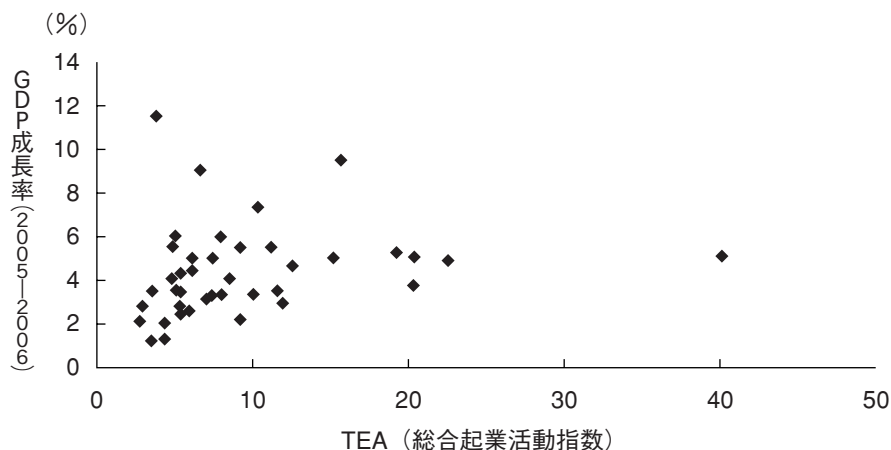
移している(図一14)。

## (2) 起業活動と経済活動

GEMの研究課題の2番目は、起業活動は国家の経済成長にどのくらい影響するのかがであった。わが国でも高度成長期は開業率が高く、バブル経済崩壊以降、開業率と廃業率の逆転現象が始まったことから、開業率と経済成長率には正の相関関係があると、一般に言われている。実際、中小企業庁編『2002年版中小企業白書』(ぎょうせい)の

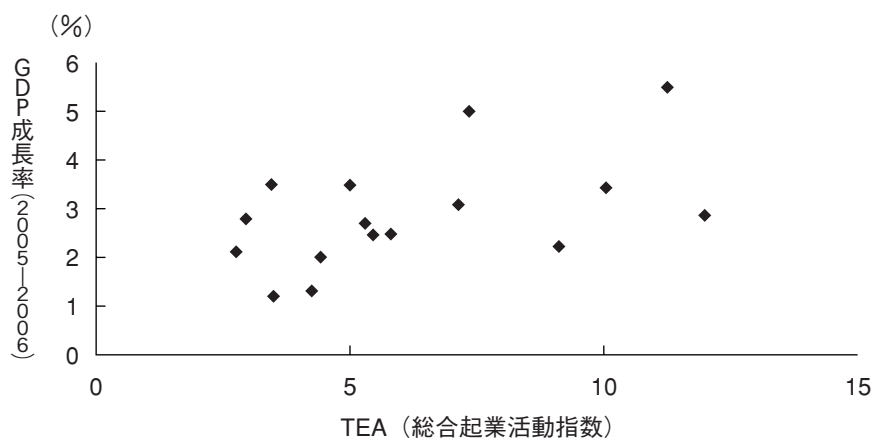


図-15 TEAとGDP成長率との関係（2006年調査参加の42カ国）



(注) 相関係数は0.188であり、統計的にも有意ではない。

図-16 TEAとGDP成長率との関係（1人当たりGDPが3万ドル以上の16カ国）

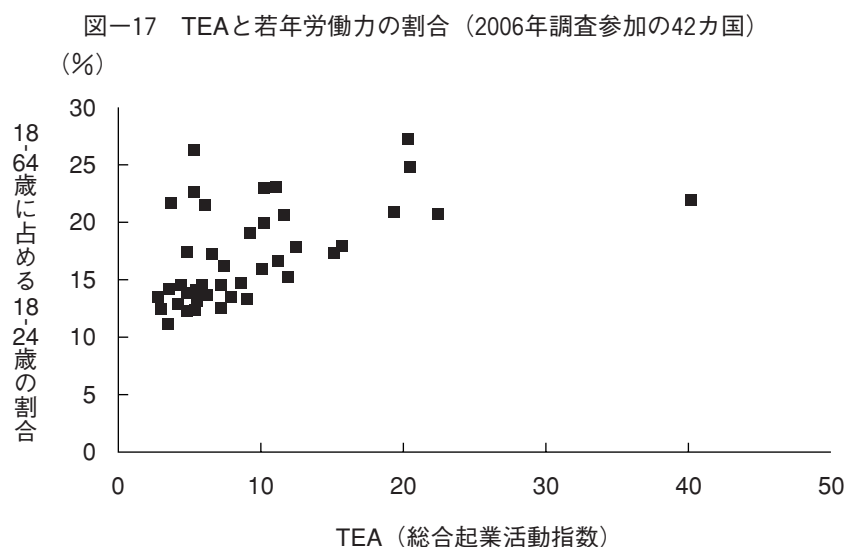


(注) 1 相関係数は0.515であり、統計的にも1%の水準で有意である。  
 2 1人当たりGDPが3万ドル以上の16カ国とは、米国、オランダ、ベルギー、フランス、イタリア、英国、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、ドイツ、オーストラリア、日本、カナダ、アイルランド、アイスランド、フィンランドである。

第2-1-24図（62ページ）では、開業率と実質GDP成長率には正の相関関係（相関係数0.694）があるとしている。

GEM調査のデータを使うと、発展途上国と先進国を含めた調査参加国すべて（42カ国）で相関係数をとると、0.188であり統計的にも有意ではないが、2007年1人当たり国内総生産が3万ドル以上の16カ国に関して検証したところ、相関係数0.515で正の相関があり、統計的にも有意であることが確認された（図-15、図-16）。

ただし、ここで、注意をしなければならないことは二つある。一つは、どちらが「因」でどちらが「果」であるのかは明確ではないことである。経済活動が活発であるから起業活動が刺激を受けたのか、それとも起業活動が経済活動に刺激を与えているのかということである。もう一つは、図-15や図-16からもわかるように、同じ起業活動水準でも国内総生産の伸び率がばらつきがあり、また同様に国内総生産の伸び率が似通った値でも、起業活動の水準が異なっていることである。この



点を明らかにするには、起業活動に関して、さらなるデータの蓄積が求められる。

世界的にみると、起業活動の担い手は、20歳代後半から30歳代後半であるから、国の年齢構成も国全体の起業活動の水準に影響を与えるものと考えられる。25歳未満の人口割合とTEAの水準をみると、正の相関関係が観察される(図-17)。日本は、調査に参加した42カ国の中では、25歳未満人口割合が4番目に低い。わが国のTEA水準の低さは、少子化・高齢化の側面からも検討されるべきであろう。

起業活動の水準は「高ければ高いほど良い」ものではないとはいえ、低すぎるものも問題である。とすれば、どの程度が適正な水準なのかという疑問にこたえなくてはならない。2004年のGEM調査では、1人当たりの国内総生産を横軸に、TEAの水準を縦軸にとると、放物線を描くことから次のような仮説を提示した。

起業には、事業機会型と生計確立型の二つのパターンがあり、所得が低い段階では雇用機会が豊富ではないので自己雇用を目指す人が増え、起業活動は活発化する。国の経済が発展し始めると、雇用機会が増え、生計確立型の起業活動は不活発

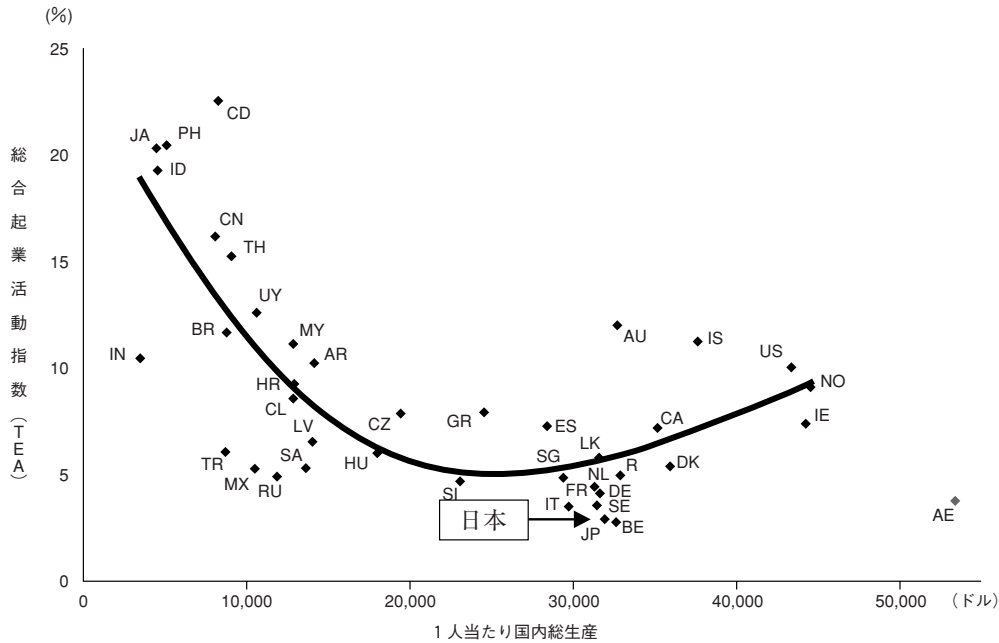
になり、また事業機会型の起業が盛んになるほどの段階でもないので、全体の起業活動はやや落ち着く。しかし、さらに経済が発展すると、経済のサービス化と相まって、事業機会型の起業が活発になり、全体の起業活動全体の水準を押し上げるというものである(図-18)。

もちろん、図-18にみられるように、高所得の国でも北欧4カ国と日本は放物線の下に位置し、米国や英国は上に位置しているなど、先の説明だけで解決できない点も多い。しかし、国が置かれた状況によって「適正な」起業活動の水準があるということの一つの説明にはなりえるであろう。

### (3) 起業活動を取り巻く環境

GEMの研究課題の第3番目が、各国の起業活動の違いを引き起こす要因は何かというものである。この課題に対しては、先に触れたように、マクロ経済のデータを使って検討する一方、「一般調査」(APS)においても、①起業家の認知度(「過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っているか」という設問)、②事業機会の認識(「今後6カ月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思うか」という

図-18 1人当たり国内総生産と起業活動の水準



- (注) 1 ベルギーは当グラフにはプロットしていない。  
2 ベルギーおよびアラブ首長国連邦 (AE) を除いて傾向線 (実線部分) を推計した。  
3 1人当たり国内総生産は購買力平価ベースである。

出所: Niels Bosma and Rebecca Hardings (2006), Global Entrepreneurship Monitor GEM 2006 Results, Babson College and London Business School

設問)、③起業家の能力の分布 (「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っているか」という設問)、④失敗に対する考え方 (「失敗することに対する怖れがあり、起業を躊躇しているか」という設問)、⑤経済的平等に対する考え方 (「あなたの国の多くの人たちは、すべての人が同じ生活水準であることを好んでいる」という設問)、⑥起業家というキャリアへの評価 (「あなたの国の多くの人たちは、新しいビジネスを始めることが望ましい職業の選択であると考えているか」という設問)、⑦成功した起業家に対する評価 (「あなたの国では、新しくビジネスを始めて成功した人は高い地位と尊敬をもつようになるか」という設問)、⑧起業家のメディアへの露出度 (「あなたの国で、あなたは新しいビジネスの成功物語について公共放送でしばしば目にするか」という設問) という八つの項目に関して調査している。

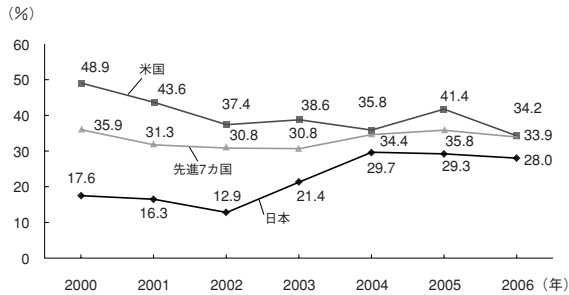
表-7 TEA との相関関係

| 項目          | 相関係数   |
|-------------|--------|
| 起業家の認知度     | 0.465* |
| 事業機会の認識     | 0.552* |
| 起業家的能力      | 0.697* |
| 失敗への恐れ      | -0.089 |
| 平等に対する意識    | -0.100 |
| キャリアとしての評価  | 0.556* |
| 成功した起業家への評価 | 0.204  |
| メディアへの露出度   | 0.542* |

(注) \*は、1%水準で統計的に有意であることを示している。

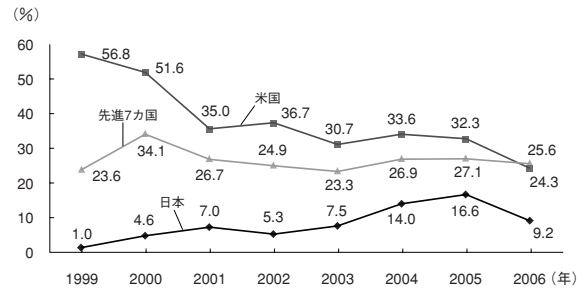
2006年調査に参加した42カ国について、これら8項目とTEAの相関関係をみると、次の表のようになる。「失敗への恐れ」、「平等に対する意識」、そして「成功した起業家への評価」の3項目に関しては統計的に有意ではないが、残りの5項目については1%の水準で有意である。単純に考えると、これらの5項目については数値が上がるほど、

図-19 起業家の認知度の推移



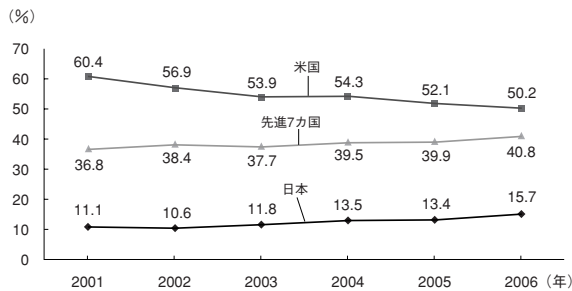
(注)「過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っているか」という質問に対して「はい」と回答した人の率である。

図-20 事業機会の認識の推移



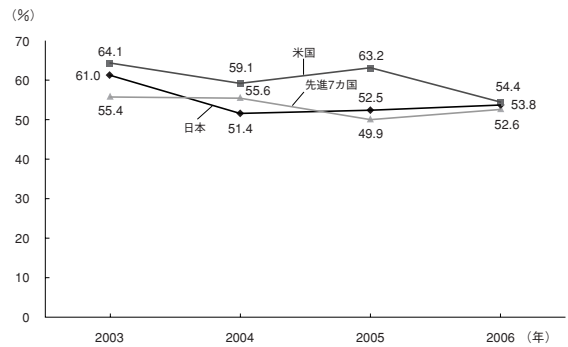
(注)「今後6か月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思うか」に「はい」と回答した人の率である。

図-21 起業家の能力の認識に対する推移



(注)「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っているか」という質問に対して「はい」と回答した率である。

図-22 起業家のメディアへの露出度の推移



(注)「あなたの国で、あなたは新しいビジネスの成功物語について公共放送でしばしば目にするか」という質問に対して「はい」と回答した率である。

TEA を押し上げる要因として働く (表-7)。

起業活動に影響をもつと思われる「起業家の認知度」、「事業機会の認識」、「起業家的能力」、「キャリアとしての評価」、そして「メディアへの露出度」の5項目に関して日本の状況を見ると、起業家への認知度は、2004年までは上昇傾向にあり、2005年以降はほぼ横ばいに推移している。事業機会の認識は、調査開始年から2005年までは上昇傾向で推移したものの、2006年調査では低下した。起業家的能力は少しずつではあるが、上昇傾向が続いている。キャリアとしての評価は、2003年には33.5%であったものが2006年には25.4%へと低下傾向にある。メディアの露出度は、ほぼ横ばいで推移しているような状態である。

キャリアとしての評価を除く4項目に関しては、長期的に見ると、起業活動に対してはプラスの影響をもつ方向で動いていると考えることができる (図-19~22)。

#### (4) 構造的な特徴

GEM 調査の特徴の一つは、各国の起業活動を国際間で比較できることにある。しかし、すでに触れたように、日本の総合起業活動指数 (TEA) がそもそも低いので、TEA を男女別などに分解しても、結局、他の国と比べて「低い」という特徴しか得られない。そこで、ここでは、起業活動の水準ではなく構造に着目して、日本の特徴を考えてみたい。なお、ここでは、比較の対象として北欧4カ国 (デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド) も加えている。

わが国の起業活動の特徴の第1は、18-24歳層の起業活動が、他の年齢階級と比べて相対的に活発ではないことである (表-8)。18-24歳層のTEA が全年齢階級のTEA の何倍であるかを計算すると、日本は0.3と、米国の1.1、先進7カ国の0.8、そして北欧4カ国の0.6のいずれと比べて

表-8 年齢階級別にみた総合起業活動指数

|       | 全年齢階級 | 18-24歳 | 25-34歳 | 35-44歳 | 45-54歳 | 55-64歳 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 米国    | 10.0  | 10.8   | 14.1   | 11.0   | 8.3    | 5.2    |
| 日本    | 2.9   | 0.9    | 4.6    | 4.3    | 1.9    | 1.9    |
| 先進7カ国 | 5.4   | 4.1    | 7.3    | 6.7    | 4.8    | 3.2    |
| 北欧4カ国 | 4.5   | 2.7    | 6.0    | 6.5    | 4.0    | 2.6    |

表-9 年齢階級別にみた総合起業活動指数（全年齢階級を1とした時の水準）

|       | 18-24歳 | 25-34歳 | 35-44歳 | 45-54歳 | 55-64歳 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 米国    | 1.1    | 1.4    | 1.1    | 0.8    | 0.5    |
| 日本    | 0.3    | 1.6    | 1.5    | 0.6    | 0.6    |
| 先進7カ国 | 0.8    | 1.3    | 1.2    | 0.9    | 0.6    |
| 北欧4カ国 | 0.6    | 1.3    | 1.4    | 0.9    | 0.6    |

表-10 事業機会型と生計確立型（男女計）

|       | TEA 事業機会型(男女計) | TEA 生計確立型(男女計) | 機会型・生計型比率(男女計) |
|-------|----------------|----------------|----------------|
| 米国    | 8.3            | 1.3            | 6.3            |
| 日本    | 2.5            | 0.5            | 5.4            |
| 先進7カ国 | 4.2            | 1.1            | 4.2            |
| 北欧4カ国 | 5.0            | 0.4            | 17.4           |

表-11 事業機会型と生計確立型（男性）

|       | TEA 事業機会型(男性) | TEA 生計確立型(男性) | 機会型・生計型比率(男性) |
|-------|---------------|---------------|---------------|
| 米国    | 10.4          | 2.0           | 5.2           |
| 日本    | 2.6           | 0.6           | 4.7           |
| 先進7カ国 | 5.2           | 1.5           | 3.9           |
| 北欧4カ国 | 6.7           | 0.4           | 10.9          |

表-12 事業機会型と生計確立型（女性）

|       | TEA 事業機会型(女性) | TEA 生計確立型(女性) | 機会型・生計型比率(女性) |
|-------|---------------|---------------|---------------|
| 米国    | 6.3           | 0.7           | 9.7           |
| 日本    | 2.3           | 0.3           | 6.9           |
| 先進7カ国 | 3.1           | 0.7           | 5.2           |
| 北欧4カ国 | 3.3           | 0.4           | 13.6          |

表-13 男女別総合起業活動

|       | TEA 男性 | TEA 女性 | 女性÷男性 |
|-------|--------|--------|-------|
| 米国    | 12.7   | 7.4    | 0.6   |
| 日本    | 3.2    | 2.6    | 0.8   |
| 先進7カ国 | 6.9    | 4.0    | 0.6   |
| 北欧4カ国 | 7.5    | 3.9    | 0.5   |

も低い（表-9）。

第2の特徴は、事業機会型の起業活動のウェイトが、生計確立型に比べてやや小さいことである。全般に、事業機会型が生計確立型を上回るなかで、どの程度上回っているかをみると、日本はやや低い（表-10）。わが国は、機会型・生計型比率（事業機会型のTEA÷生計確立型のTEA）は5.4であるが、米国は6.3、北欧4カ国は17.4と高い。

ただし、2005年調査では、男性と比べて、女性において、機会型・生計型比率が低かったものの、

2006年調査では、むしろ女性が高くなっている（表-11、表-12）。

また、2005年調査と比べて、男性のTEAと女性のTEAの水準の違いの程度が縮小したことも今回調査の特徴である。2005年調査では、男性のTEAが3.2、女性のTEAが1.2と女性÷男性が0.38であったものの、2006年調査では、男性のTEAは3.2と不変であるものの、女性のTEAは2.6と大幅に増加し、女性÷男性は0.8に上昇している（表-13）。これらの減少は、日本の女性が

図-23 移行比率 (脱乳幼児期率÷TEA)

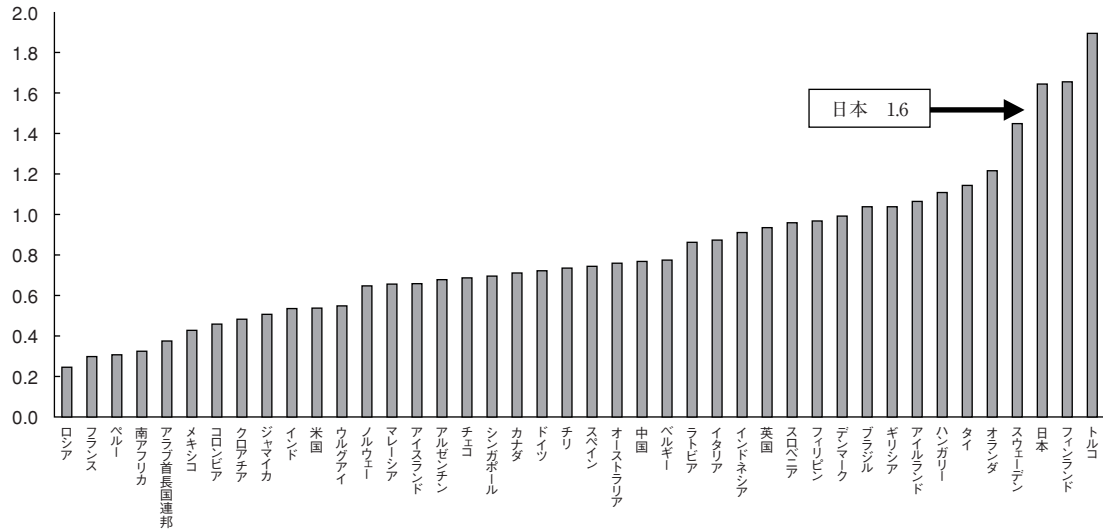
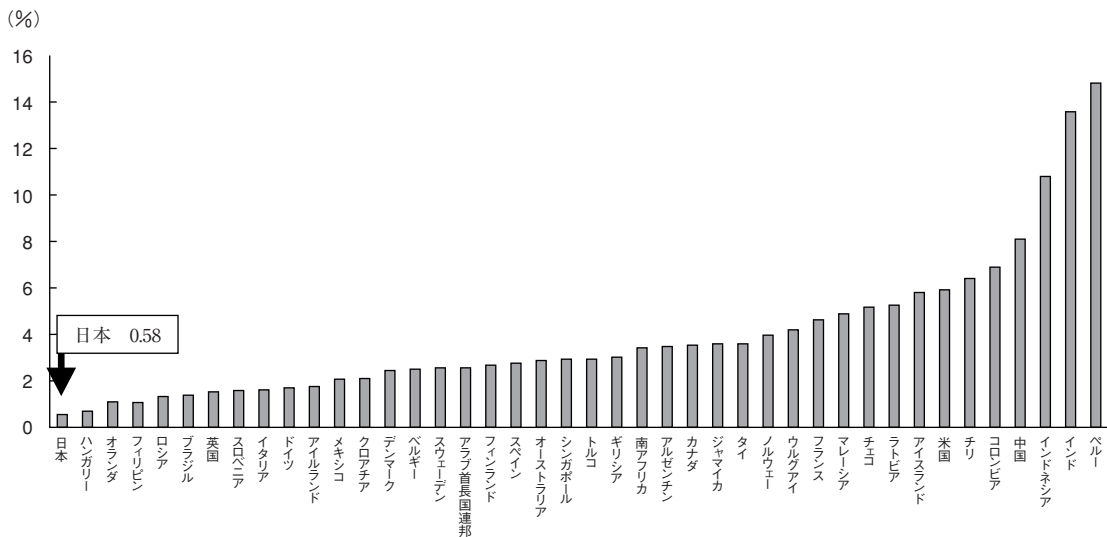


図-24 個人投資活動の水準



(注) 「過去3年間に、他の人がはじめた新しいビジネスに個人的に資金提供をした。株式の購入や投資信託の購入は含みません」という設問に対して「はい」と回答した割合である。

他の先進国の状態に近づき始めたものなのか、一時的なものなのかは、今後の調査結果を注意深く見ていく必要がある。

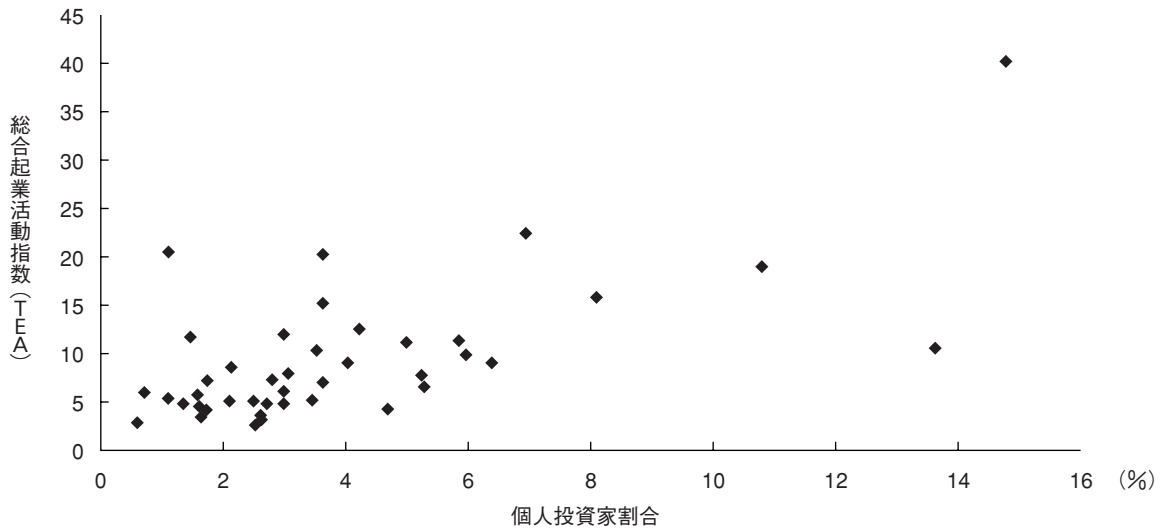
第3の特徴は、わが国の起業活動は少産少死型であることである。脱乳幼児期率とTEA、つまり(出生率+乳幼児期率)の相対的な大きさを比べると、調査に参加した42カ国の中で、日本は3番目に高い(図-23)。

GEMでは、脱乳幼児期率とTEA、つまり

(出生率+乳幼児期率)の相対的な大きさを移行比率(Transition Ratio)と呼んでいる。企業が一定の割合で生まれ続けると仮定した場合、生まれた企業に比べてどの程度の企業が生存し続けるかを測る一つの指標という位置づけである。移行比率が高いほど「少死型」、移行比率が低いほど「多死型」である。また、TEAが高いほど「多産型」、TEAが低いほど「少産型」といえる。

この枠組みで判断すると、米国は多産多死型、

図-25 個人投資家割合と総合起業活動指数



(注) 相関係数は0.661、有意水準は1%である。

日本は少産少死型といえる<sup>4</sup>。

#### (5) 起業家への投資活動

最後に、個人投資家（ビジネスエンジェル：BA）による起業家への投資状況をみていく。個人投資家に関しては、「過去3年間に、他の人がはじめた新しいビジネスに個人的に資金提供をしましたか？ただし、株式の購入や投資信託の購入は含みません」という質問を行い、回答が「はい」の場合の割合をみている。

18-64歳人口100人当たりの個人投資家割合は0.58と調査参加国42カ国の中で最も低い(図-24)。

個人投資家割合と起業活動は密接な関係があることを考えると、個人投資家の投資活動の不活発さが、起業活動の全般的な低迷につながっていると考えることもできる(図-25)。

#### おわりに

企業の誕生、すなわち開業に対する関心が、国際的に高まっているなかで、開業の動向を国際間で比較する試みは、緒に就いたばかりである。

現在、開業動向の国際比較が可能な唯一の調査は、GEM調査のみと言っても良いであろう。その他、2005年よりOECDがその必要性を認め、2005年10月26、27日にパリで「Entrepreneurship Expert Workshop」を開催し、活動を開始した。その後も、2006年12月5、6日にローマで起業活動指数(Entrepreneurship Indicators)の運営グループ(Steering Group)による会合が開かれたものの、参加国がそれぞれの国でどのような指標を使用しているかなどの報告が中心に行われ、現在のところは、起業活動の定義も定まっていない。具体的な指標作成の作業に取り掛かるには、相応の時間を要すると思われる<sup>5</sup>。

<sup>4</sup> この点についての議論は慎重を要する。例えば、「事業所・企業統計調査」によると、わが国の企業数は絶対数で減少段階に入っており、GEM調査とは反対の結果になっているからである。

<sup>5</sup> OECDのアントレプレナーシップインデックスプロジェクトの詳しい情報については、[http://www.oecd.org/document/44/0,2340,en\\_2649\\_201185\\_37719980\\_1\\_1\\_1\\_1.00.html](http://www.oecd.org/document/44/0,2340,en_2649_201185_37719980_1_1_1_1.00.html)を参照のこと。

開業動向を国際比較する時の課題は、大きく二つに分けることができる。一つは、実施に至るまでの問題であり、もう一つは実施に関する問題である。

いかなる調査もリソースを必要とし、リソースの提供者が納得しない限りプロジェクトは動き始めない。実施に至るまでの問題の一つは、開業動向と経済全体の関係についてコンセンサスが必ずしも得られていないことである<sup>6</sup>。開業が経済活動にどの程度重要であるかについての見解が一致していない。わが国でも、1950年代や60年代は、開業の増加は経済全体の効率性を損なうものとみなされていた<sup>7</sup>。今も、経済成長率と開業率の相関関係は認めるとしても、因果関係において、どちらが「因」であり、どちらが「果」であるのかは、依然として議論が分かれている。

子供の出生数は、未来の国勢に大きな影響を与えるとともに、その数の把握は政策の方向付けに決定的に重要であることは誰もが同意するであろう。もちろん、少子化対策が十年単位で遅れている事実をみると、本気で「重要」と思っていたのかについては疑問が残るものの、少なくとも、企業の誕生数の把握に関する合意の程度とは比較にならない。さらに、実施に関する問題とも関連するが、既存の国内統計だけで十分であるという考えも少なくない。わが国と同様に、他の国も、「不十分に」開業の動向を捉えることは、既存の統計によって可能なのである。

実施に関する問題は、大雑把に言えば、開業の定義の取り扱い方に帰着する。定義を厳密に揃えようとするれば、既存統計調査を使うことは難しくなるので、新たな調査を設計せざるを得ない。一方、定義を緩やかに運用するのであれば、既存統

計調査（再編加工を含めて）を使用できる可能性が広がる。GEM 調査は、前者に近い取組みであり、OECD は後者に近い取組みを目指しているかのように思われる<sup>8</sup>。

既存統計調査によって、開業動向を推計する場合は、「みなし」開業の動向をみる場合がほとんどである。わが国では、前回調査時以降に開設した事業所（事業所・企業統計調査による把握）や新たに雇用保険の適用事業となった事業所（雇用保険新規加入事業数による把握）をもって、開業とみなしている。しかし、「みなし」開業による把握に関しては、さまざまな問題が指摘されている。

いずれにしても、各国ともに開業動向を把握する以外の目的で実施されている統計調査を用いて、開業率の計算をしているところに問題がある。そのため、自国の開業の動向を正確に捉えられないばかりではなく、国際比較を行う場合、異なった尺度を用いることになり、比較自体が意味をなさないという問題がついてまわるのである。

「みなし」開業ではない、「本当の」開業の動向を探ろうとする試みは、国際比較を目的とするか否かは別として、今後、重要性を増していくであろう。そのなかで、注目される研究の一つが、Fairlie, R.W. (2005) である。

この調査は、わが国の労働力調査に相当する調査を用いて、米国の開業動向をより正確に把握しようとしている。ここでは、調査サンプルに選ばれた個人が、前月の調査時にメインの仕事として事業を営んでおらず、今月の調査時にメインの仕事として事業活動を週15時間以上した場合に、「開業」と定義している。

この方法の長所の一つは、1カ月ごとの開業動向を知ることができることにある。調査時点間の

<sup>6</sup> 例えば、Storey (1994) 邦訳版の「日本語版への序文」9-12ページ。

<sup>7</sup> 例えば、高橋徳行 (2005) 11-25ページ。

<sup>8</sup> OECD の現在の取組みは、各国の既存統計を活用した開業動向の推計方法などの検討が中心である。なお、米国ジョージ・メイソン大学のアクス (Acs, Z.J) 教授によると、この取組みはスウェーデン中小企業研究財団 (the Swedish Foundation for Small Business Research (FSF)) のメンバーが中心となって行われているものである。



インターバルが長ければ長いほど、その間に開業し、かつ廃業した動向は捉えられなくなる。また、米国の開業動向を把握する上で、欠点とされていた他人を雇用しない企業の誕生も短いサイクルでわかるようになったことも大きな貢献である。

もう一つの長所は労働力調査を用いている点であり、国際的に汎用性が高いということである。例えば、わが国でも同様の調査を行うことは技術的には可能である。日本と米国の大きな違いは、米国の場合、例えば、2005年1月、2月、3月、そして4月に調査された人が再び2006年1月、2月、3月、そして4月に調査されるのに対して、日本の場合は、調査回数は米国よりも少なく、2005年1月、2月に調査された人が2006年1月、2月に調査されるにすぎない。同一サンプルに対しての調査回数が異なるだけである<sup>9</sup>。

ただし、Fairlie, R.W. (2005) においても、「漏れ」を排除することはできない。例えば、この調

査のフレームワークでは、週15時間未満のみを事業に費やしている人は除外され、仮に15時間以上を事業者として働くようになったとしても、他にメインとなる仕事をもっている場合も「開業」したことにはならないからである。

ただし、このように「漏れ」を、完璧に排除することは不可能であり、そもそも開業の定義をいかに行うかの問題である。調査の実行性という制約条件のもとで、いかに所期の目的に近づけるような定義をするかが重要である。

いずれにしても、人口統計が国の将来を決定付ける意味で重要視されているように、企業統計は国の経済力に大きな意味をもつ統計であり、より正確により素早く把握できる仕組みを構築することは、実態を反映した政策決定にとって非常に重要なものである。GEM 調査の役割もその点にあると考えている。

#### 参考文献

- Storey, D.J. (1994) *Understanding the Small Business Sector*, Routledge (忽那憲治・安田武彦・高橋德行訳 (2004) 『アントレプレナーシップ入門』有斐閣)
- Fairlie, R.W. (2005) *Kauffman Index of entrepreneurial activity*, Kauffman Foundation
- 高橋德行 (2005) 『起業学の基礎—アントレプレナーシップとは何か』勁草書房

<sup>9</sup> Fairlie, R.W. (2005) の調査を日本で再現するには、労働力調査の調査票を個票ベースまでさかのぼり、サンプルごとにマッチングを行う必要がある。